

## 平成 27 年 6 月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成 27 年 4 月 24 日

会社名 株式会社アメニティ

グリーンシート銘柄

コード番号 2188

本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 山戸 伸孝

問い合わせ先 責任者役職名 社長室室長 鳥巢 武史

TEL045-371-7676

### 1. 平成27年6月期第3四半期の業績(平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(注)1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所用の会計上の修正を行っていません。

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
27年第3四半期	602,385	(△0.6)	43,392	(△24.2)	54,897	( 2.8)
26年第3四半期	605,926	( 0.9)	57,215	( 126.9)	53,413	( 106.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
27年第3四半期	50,010	( 6.9 )	21,857 85	— —	23.3	9.2	9.1
26年第3四半期	46,772	( 119.4 )	20,442 71	— —	23.5	7.9	8.8

(注)①持分法投資損益 27年第3四半期 — 千円 26年第3四半期 — 千円

②期中平均株式数 27年第3四半期 2,288株 26年第3四半期 2,288株

③会計処理の方法の変更 有・~~無~~

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。

⑤潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円		千円		%	円 銭	
27年第3四半期	579,461		237,334		41.0	103,729	92
26年第3四半期	675,663		221,003		32.7	96,592	24

(注)期末発行済株式数 27年第3四半期 普通株式 2,288株 26年第3四半期 普通株式 2,288株

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
27年第3四半期	48,913	△25,818	△67,144	55,459
26年第3四半期	54,860	△18,026	△41,106	146,800

### 2. 平成27年6月期の業績予想(平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金(円)				
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	年間
通 期	千円 900,000	千円 24,757	千円 13,222	—	—	—	0	0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)5,778 円 85銭

## 第 26 期 第 3 四半期報告書

(平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社アメニティ
英文名(英文商号)	AMENITY CO., LTD.
コード番号	2188
代表者の役職氏名	代表取締役社長 山戸 伸孝
本店の所在の場所	神奈川県横浜市神奈川区羽沢町 685
電話番号	045-371-7676
連絡者	社長室室長 鳥巢 武史

## I 四半期の業績

## (1) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 26 期 第 1 四半期	第 26 期 第 2 四半期	第 26 期 第 3 四半期	当期累計	前年同期累計
	自平成 26 年 7 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日	自平成 26 年 10 月 1 日 至平成 26 年 12 月 31 日	自平成 27 年 1 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日	自平成 26 年 7 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日	自平成 25 年 7 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日
売上高	197,961	210,695	193,728	602,385	605,926
売上原価	92,065	107,579	91,717	291,362	286,753
売上総利益	105,896	103,115	102,011	311,023	319,173
販売費及び一般管理費	84,200	93,824	89,606	267,630	261,957
営業利益	21,695	9,291	12,405	43,392	57,215
営業外収益	1,375	6,133	6,505	14,013	2,699
営業外費用	1,041	740	727	2,509	6,501
経常利益	22,029	14,684	18,183	54,897	53,413
特別利益	345	111	-	456	-
特別損失	-	-	187	187	2,000
税引前四半期(当期)純利益	22,374	14,795	17,995	55,166	51,413
法人税、住民税及び事業税	6	△0	5,150	5,155	4,640
四半期(当期)純利益	22,368	14,796	12,845	50,010	46,772

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第 26 期 第 1 四半期	第 26 期 第 2 四半期	第 26 期 第 3 四半期	当期累計	前年同期累計
	自平成 26 年 7 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日	自平成 26 年 10 月 1 日 至平成 26 年 12 月 31 日	自平成 27 年 1 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日	自平成 26 年 7 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日	自平成 25 年 7 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日
期中平均株式数	2,288 株	2,288 株	2,288 株	2,288 株	2,288 株
1株当たり四半期(当期)純利益	9,776 円 41 銭	6,466 円 96 銭	5,614 円 49 銭	21,857 円 85 銭	20,442 円 71 銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	－円 一銭	－円 一銭	－円 一銭	－円 一銭	－円 一銭

※ 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。

## (2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	第26期 第1四半期	第26期 第2四半期	第26期 第3四半期	当期累計	前年同期累計
	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年7月1日 至平成27年3月31日	自平成25年7月1日 至平成26年3月31日
直営事業	92,361	101,169	87,559	281,090	273,148
ネットワーク事業	50,782	51,850	47,652	150,285	169,894
代行事業	34,036	30,484	30,906	95,427	109,110
スイット事業	20,781	27,191	27,610	75,582	53,773
合計	197,961	210,695	193,728	602,385	605,926

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第25期末	第26期 第1四半期	第26期 第2四半期	第26期 第3四半期
	(平成26年6月30日現在)	(平成26年9月30日現在)	(平成26年12月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	118,008	88,144	67,473	69,650
受取手形	4,560	7,355	6,624	4,218
売掛金	80,687	80,928	104,885	81,076
リース投資資産	1,868	557	316	281
商品	58,286	55,569	57,981	61,258
原材料	7,459	8,138	7,238	6,759
仕掛品	9,538	13,213	7,718	—
貯蔵品	420	420	420	420
その他	1,567	1,052	1,049	1,372
貸倒引当金	△717	△717	△717	△717
流動資産合計	281,680	254,663	252,990	224,321
固定資産				
有形固定資産				
建物	66,639	65,463	64,286	62,927
構築物	2,707	2,586	2,465	2,344
機械装置	3,035	2,865	2,695	2,526
工具器具備品	1,021	916	10,636	10,074
土地	133,167	133,167	133,167	133,167
リース資産	2,002	1,782	1,562	1,341
建設仮勘定	—	5,659	—	—
有形固定資産合計	208,574	212,441	214,815	212,382
無形固定資産				
電話加入権	242	242	242	242
リース資産	—	—	—	1,032
特許権	138	123	108	93
ソフトウェア	1,641	2,964	2,556	2,206
のれん	95	71	47	23
無形固定資産合計	2,118	3,402	2,956	3,599
投資その他の資産				
投資有価証券	7,679	7,393	7,240	7,241
出資金	520	520	520	520
差入保証金	4,508	4,508	4,508	4,508
保険積立金	98,509	102,473	108,323	113,136
繰延税金資産	12,493	12,703	12,703	12,703
その他	1,392	1,257	1,122	1,047
投資その他資産合計	125,103	128,856	134,418	139,156
固定資産合計	335,796	344,701	352,189	355,139
資産合計	617,477	599,364	605,180	579,461

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	期 別			
	第 25 期末 (平成 26 年 6 月 30 日現在)	第 26 期 第 1 四半期 (平成 26 年 9 月 30 日現在)	第 26 期 第 2 四半期 (平成 26 年 12 月 31 日現在)	第 26 期 第 3 四半期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	11,625	11,953	13,823	8,530
買掛金	46,524	43,748	55,579	49,405
1年以内返済予定長期借入金	79,876	57,665	37,501	18,167
未払金	27,698	14,641	14,638	14,624
未払費用	7,283	4,315	7,635	4,522
未払法人税等	6,199	-	-	-
未払消費税等	8,039	-	-	-
前受金	12,950	13,767	12,633	12,116
その他	4,484	23,313	18,887	13,925
流動負債合計	204,681	169,405	160,698	121,292
固定負債				
長期借入金	151,846	151,846	151,846	151,846
営業保証預り金	31,221	31,221	31,221	31,221
リース債務	2,102	1,871	1,640	2,523
リース債務未払金	127	84	42	-
退職給付引当金	35,237	35,237	35,237	35,237
繰延税金負債	-	5	5	5
固定負債合計	220,535	220,267	219,993	220,834
負債合計	425,216	389,673	380,692	342,127
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	62,105	62,105	62,105	62,105
資本剰余金				
資本準備金	53,060	53,060	53,060	53,060
資本剰余金合計	53,060	53,060	53,060	53,060
利益剰余金				
利益準備金	775	775	775	775
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	75,948	93,740	108,536	121,382
利益剰余金合計	76,723	94,515	109,311	122,157
株主資本合計	191,888	209,681	224,477	237,323
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	372	10	10	10
評価・換算差額等合計	372	10	10	10
純資産合計	192,260	209,691	224,488	237,334
負債・純資産合計	617,477	599,364	605,180	579,461

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別			
	第 25 期末 (平成 26 年 6 月 30 日現在)	第 26 期 第 1 四半期 (平成 26 年 9 月 30 日現在)	第 26 期 第 2 四半期 (平成 26 年 12 月 31 日現在)	第 26 期 第 3 四半期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)
発行済株式総数	2,288 株	2,288 株	2,288 株	2,288 株
1株当たり純資産額	84,030 円 10 銭	91,648 円 48 銭	98,115 円 43 銭	103,729 円 92 銭

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

項目	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資 本 金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	評価換算 差額等 合計	
			資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成 26 年 7 月 1 日残高	62,105	53,060	775	75,948	76,723	191,888	372	372	192,260
第 1 四半期中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	△4,576	△4,576	△4,576	—	—	△4,576
四半期純利益	—	—	—	22,368	22,368	22,368	△361	△361	22,006
第 1 四半期中の変動額合計	—	—	—	17,792	17,792	17,792	△361	△361	17,430
平成 26 年 9 月 30 日残高	62,105	53,060	775	93,740	94,515	209,681	10	10	209,691
第 2 四半期中の変動額									
四半期純利益	—	—	—	14,796	14,796	14,796	—	—	14,796
第 2 四半期中の変動額合計	—	—	—	14,796	14,796	14,796	—	—	14,796
平成 26 年 12 月 31 日残高	62,105	53,060	775	108,536	109,311	224,477	10	10	224,488
第 3 四半期中の変動額									
四半期純利益	—	—	—	12,845	12,845	12,845	—	—	12,845
第 3 四半期中の変動額合計	—	—	—	12,845	12,845	12,845	—	—	12,845
平成 27 年 3 月 31 日残高	62,105	53,060	775	121,382	122,157	237,323	10	10	237,334

## (5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第 5 【経理の状況】(4) 【個別注記表】①重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の 4 分の 1 に相当する金額を予定計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準 法人税、住民税及び事業税の計上は、支払額を計上しております。
3. 消費税等の会計処理 仮受消費税と仮払消費税の差額を、流動負債の「その他」に計上しております。
4. 投資有価証券 投資有価証券については、時価評価しておりません。
5. 金利スワップ・繰延ヘッジ 金利スワップ・繰延ヘッジについては、時価評価しておりません。
6. 税効果 税効果は考慮しておりません。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、監査法人の監査を受けておりません。

## (6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## II 第26期第3四半期（平成27年1月1日から平成27年3月31日）の業績の概況

第2四半期に引き続き、当四半期における我が国の経済は、景気回復の傾向にあります。しかし、依然として金融資本市場の変動や海外景気の下振れなどによって、我が国の景気が下押しされるリスクも存在しております。

当社が展開しているトイレ総合サービスの市場におきましては、成長や収益回復が見られる企業への当社サービスへの需要が、徐々に高まってきております。

直営事業については、潜在的な顧客ニーズの掘り起こしなど、地道な営業活動や顧客満足度の向上に傾注しましたが、前年同期の売上高には及ばず、事業部門別売上高は87,559千円（前年同期比93.8%）と減収になりました。

ネットワーク事業については、前年同期に新規のフランチャイズ加盟があったこと、消費税増税前の駆け込み受注があったこともあり、当四半期の事業部門別売上高は47,652千円（前期同期比86.3%）と減収になりました。

代行事業については、第2四半期同様、経費削減のため発生しているキャンセルの影響が継続しているため、事業部門別売上高は30,906千円（前期同期比82.7%）と減収になりました。

スイット事業については、節水による経費削減需要があったものの、大型の工事案件の売上高がありませんでしたので、事業部門別売上高は27,610千円（前期同期比92.4%）と減収になりました。

以上の結果、当四半期の業績は、売上高193,728千円（前期同期比89.8%）、営業利益12,405千円（前期同期比48.2%）、経常利益18,183千円（前期同期比72.4%）、四半期純利益12,845千円（前期同期比62.7%）と減収減益となりました。

## III 第26期通期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

科 目	期 別	第25期（実績）	第26期（予想）
		自平成25年7月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日
売 上 高		788,474	900,000
営 業 利 益		33,142	28,749
経 常 利 益		29,141	24,757
当 期 純 利 益		17,744	13,222

## IV 資金及び借入金状況

### (1) 現金及び預金の増減

（単位：千円）

科 目	期 別	第26期第1四半期	第26期第2四半期	第26期第3四半期
		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
現金及び預金の増減額		△29,864	△20,670	2,176
現金及び預金の四半期首残高		118,008	88,144	67,473
現金及び預金の四半期末残高		88,144	67,473	69,650

（主な増減理由）税引前四半期純利益17,995千円の計上、減価償却費5,211千円、たな卸資産の減少4,920千円、売上債権の減少26,249千円、仕入債務の減少11,466千円及び法人税等の支払5,150千円等による営業活動に伴う資金増加29,380千円、長期借入金の純減19,334千円、固定資産取得に伴う支出3,889千円、保険積立金の純増4,813千円等により、当四半期の現金及び預金は2,176千円増加しました。

## (2) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 26 期第 1 四半期	第 26 期第 2 四半期	第 26 期第 3 四半期
		自平成 26 年 7 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日	自平成 26 年 10 月 1 日 至平成 26 年 12 月 31 日	自平成 27 年 1 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日
長 期 借 入 金 の 増 減 額		△22,211	△20,164	△19,334
長 期 借 入 金 の 四 半 期 首 残 高		231,722	209,511	189,347
長 期 借 入 金 の 四 半 期 末 残 高		209,511	189,347	170,013

(主な増減理由) 約定返済による減少 19,334 千円によるものです。

(注) 長期借入金は 1 年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

## V その他

### 臨時株主総会招集のための基準日設定のお知らせ

当社は、平成 27 年 4 月 13 日開催の取締役会において、平成 27 年 6 月 10 日開催予定の臨時株主総会における議決権を行使すべき株主を確定するため、基準日を平成 27 年 4 月 30 日と定め、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、その権利を行使することができる株主とすることを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 臨時株主総会までの日程

- |               |                             |
|---------------|-----------------------------|
| (1) 公告日       | 平成 27 年 4 月 14 日 (広告掲載紙 官報) |
| (2) 基準日       | 平成 27 年 4 月 30 日            |
| (3) 招集通知発送予定日 | 平成 27 年 5 月 26 日            |
| (4) 臨時株主総会開催日 | 平成 27 年 6 月 10 日            |

#### 2. 臨時株主総会の付議議案

本臨時株主総会においては、株券の不発行及び株式の譲渡につき取締役会の承認を必要とする旨の条文を追加する定款の一部変更、取締役 1 名の退任と退任取締役に対する退職慰労金贈呈に関する議案を付議することを予定しております。

詳細は、平成 27 年 5 月 26 日発送予定の臨時株主総会招集ご通知にてお知らせいたします。

#### 3. 今後の見通し

定款の一部変更につきましては、詳細が決定次第、お知らせいたします。また、上記付議議案のうち、株券の不発行及び株式の譲渡につき取締役会の承認を必要とする旨の条文を追加する定款の一部変更の係る議案が臨時株主総会で決議された場合には、グリーンシート銘柄の指定取消事由に該当することとなります。